円星科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 115 及 114 年第 3 季

地址：新竹縣竹北市台元二街8號9樓

電話：(03)5601866

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7～8	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9～11	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11～13	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13	五
(六) 重要會計項目之說明	13～41	六～二七
(七) 關係人交易	41～42	二八
(八) 質抵押之資產	42	二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	43～44	三十
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	44、46～48	三一
2. 轉投資事業相關資訊	44、49	三一
3. 大陸投資資訊	44～45、50	三一
(十四) 部門資訊	45	三二

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
110421 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 110421, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

丹星科技股份有限公司　公鑒：

前　　言

丹星科技股份有限公司及其子公司（丹星集團）民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結　　論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達丹星集團民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

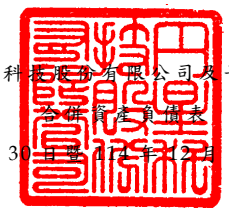
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　蔡　美　貞　　會計師　溫　智　源

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號

中　華　民　國　115　年　11　月　3　日



丹星科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

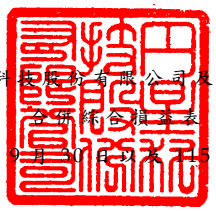
民國 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	115 年 9 月 30 日 金額	%	114 年 12 月 31 日 金額	%	114 年 9 月 30 日 金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	$ 539,394	24	$ 497,689	23	$ 403,545	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	44,644	2	42,778	2	42,482	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九）	18,289	1	17,564	1	16,873	1
1170	應收帳款（含關係人）（附註十、二十及二八）	364,178	16	335,554	15	261,508	14
1200	其他應收款	32,696	1	33,915	2	31,758	2
1220	本期所得稅資產（附註四）	134,881	6	111,292	5	102,826	5
1410	預付款項（附註十五）	210,470	9	184,358	8	159,280	8
1479	其他流動資產（附註十五及二九）	40,475	2	16,438	1	9,326	-
11XX	流動資產合計	1,385,027	61	1,239,588	57	1,027,598	53
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	1,008	-	1,008	-	1,008	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	228,586	10	260,621	12	252,826	13
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二九）	572,737	26	605,374	28	602,490	31
1755	使用權資產（附註十三）	7,386	-	11,808	1	14,260	1
1780	無形資產（附註十四）	43,175	2	29,370	1	14,136	1
1840	遞延所得稅資產（附註四）	15,286	1	10,940	1	11,807	1
1990	其他非流動資產（附註十五）	5,876	-	4,293	-	4,885	-
15XX	非流動資產合計	874,054	39	923,414	43	901,412	47
1XXX	資產總計	$ 2,259,081	100	$ 2,163,002	100	$ 1,929,010	100
	負債及權益						
	流動負債						
2130	合約負債－流動（附註二十）	$ 3,370	-	$ 3,370	-	$ 3,370	-
2170	應付帳款（附註十六）	4,022	-	2,282	-	1,864	-
2219	其他應付款（附註十七）	98,452	4	168,838	8	75,824	4
2230	本期所得稅負債（附註四）	10,824	1	17,699	1	6,502	-
2280	租賃負債－流動（附註十三）	5,827	-	9,332	-	9,996	1
2399	其他流動負債（附註十七）	37,663	2	47,351	2	20,789	1
21XX	流動負債合計	160,158	7	248,872	11	118,345	6
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債（附註四）	12,540	1	10,231	1	6,436	1
2580	租賃負債－非流動（附註十三）	2,122	-	3,420	-	5,269	-
25XX	非流動負債合計	14,662	1	13,651	1	11,705	1
2XXX	負債合計	174,820	8	262,523	12	130,050	7
	權益（附註十九）						
	股本						
3110	普通股股本	426,132	19	417,982	19	417,982	22
3200	資本公積	1,061,523	47	744,643	35	744,643	38
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	257,559	11	250,500	11	250,500	13
3350	未分配盈餘	396,671	18	491,101	23	391,824	20
3300	保留盈餘合計	654,230	29	741,601	34	642,324	33
3400	其他權益	(54,216)	(3)	(339)	-	(2,581)	-
3500	庫藏股票	(3,408)	-	(3,408)	-	(3,408)	-
3XXX	權益合計	2,084,261	92	1,900,479	88	1,798,960	93
	負債及權益總計	$ 2,259,081	100	$ 2,163,002	100	$ 1,929,010	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲　　經理人：張原熏　　會計主管：黃雁君



丹星科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股（虧損）盈餘為元

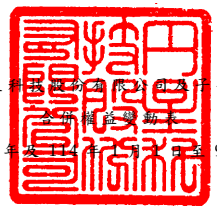
代碼		115年7月1日至9月30日 金額	%	114年7月1日至9月30日 金額	%	115年1月1日至9月30日 金額	%	114年1月1日至9月30日 金額	%
4000	營業收入（附註二十及二八）	$ 495,222	100	$ 354,672	100	$ 1,311,820	100	$ 1,237,919	100
5900	營業毛利	495,222	100	354,672	100	1,311,820	100	1,237,919	100
	營業費用（附註十四及二一）								
6100	推銷費用	(53,783)	(11)	(36,364)	(10)	(195,963)	(15)	(129,225)	(11)
6200	管理費用	(41,570)	(9)	(32,374)	(9)	(118,287)	(9)	(103,488)	(8)
6300	研究發展費用	(392,824)	(79)	(331,680)	(93)	(1,051,082)	(80)	(1,006,752)	(81)
6450	預期信用迴轉利益（減損損失）（附註十）	264	-	(2,464)	(1)	(22,281)	(2)	170	-
6000	營業費用合計	(487,913)	(99)	(402,882)	(113)	(1,387,613)	(106)	(1,239,295)	(100)
6900	營業淨利（損）	7,309	1	(48,210)	(13)	(75,793)	(6)	(1,376)	-
	營業外收入及支出（附註二一）								
7100	利息收入	3,976	1	4,077	1	12,148	1	14,723	1
7010	其他收入	3,051	1	15,066	4	15,955	1	16,145	1
7020	其他利益及損失	1,923	-	27,552	8	13,525	1	(55,017)	(4)
7050	財務成本	(144)	-	(272)	-	(577)	-	(977)	-
7000	營業外收入及支出合計	8,806	2	46,423	13	41,051	3	(25,126)	(2)
7900	稅前淨利（損）	16,115	3	(1,787)	-	(34,742)	(3)	(26,502)	(2)
7950	所得稅費用（附註四及二二）	(1,352)	-	(5,688)	(2)	(2,480)	-	(2,184)	-
8200	本期淨利（損）	14,763	3	(7,475)	(2)	(37,222)	(3)	(28,686)	(2)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註十九）	(84)	-	2,647	-	911	-	(6,312)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四、十九及二二）	17	-	(529)	-	(182)	-	1,262	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(67)	-	2,118	-	729	-	(5,050)	(1)
8500	本期綜合損益總額	$ 14,696	3	($ 5,357)	(2)	($ 36,493)	(3)	($ 33,736)	(3)
	每股盈餘（虧損）（附註二三）								
9710	基本	$ 0.35		($ 0.18)		($ 0.89)		($ 0.69)	
9810	稀釋	$ 0.35		($ 0.18)		($ 0.89)		($ 0.69)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲 

經理人：張原熏 

會計主管：黃雁君 



円星科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		股本			保留盈餘		其他權益項目			
		股數（仟股）	金額	待註銷股本	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	員工未賺得酬勞	庫藏股票	權益合計
A1	114 年 1 月 1 日餘額	41,802	$ 418,022	($ 25)	$ 745,102	$ 237,808	$ 516,801	$ 2,469	($ 873)	$ -	$ 1,919,304
	113 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	12,692	(12,692)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(83,599)	-	-	-	(83,599)
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(28,686)	-	-	-	(28,686)
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(5,050)	-	-	(5,050)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(28,686)	(5,050)	-	-	(33,736)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,408)	(3,408)
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	549	-	549
N1	限制員工權利股票註銷	(4)	(40)	25	(459)	-	-	-	324	-	(150)
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	41,798	$ 417,982	$ -	$ 744,643	$ 250,500	$ 391,824	($ 2,581)	$ -	($ 3,408)	$ 1,798,960
A1	115 年 1 月 1 日餘額	41,798	$ 417,982	$ -	$ 744,643	$ 250,500	$ 491,101	($ 339)	$ -	($ 3,408)	$ 1,900,479
	114 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	7,059	(7,059)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(50,149)	-	-	-	(50,149)
E1	現金增資（附註十九）	530	5,300	-	181,790	-	-	-	-	-	187,090
D1	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(37,222)	-	-	-	(37,222)
D3	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	729	-	-	729
D5	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(37,222)	729	-	-	(36,493)
N1	發行限制員工權利股票	292	2,920	-	136,714	-	-	-	(70,664)	-	68,970
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	14,364	-	14,364
N1	限制員工權利股票待註銷	-	-	(70)	(1,624)	-	-	-	1,694	-	-
Z1	115 年 9 月 30 日餘額	42,620	$ 426,202	($ 70)	$ 1,061,523	$ 257,559	$ 396,671	$ 390	($ 54,606)	($ 3,408)	$ 2,084,261

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲 

經理人：張原熏 

會計主管：黃雁君 

円星科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代　碼		115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	($ 34,742)	($ 26,502)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	52,051	48,639
A20200	攤銷費用	9,950	7,085
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	22,281	(170)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產之利益	(2,654)	(494)
A20900	財務成本	577	977
A21000	除列按攤銷後成本衡量金融資產淨（利益）損失	(795)	617
A21200	利息收入	(12,148)	(14,723)
A21300	股利收入	(1,747)	(1,747)
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	14,364	549
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	247
A24100	未實現外幣兌換（利益）損失	(217)	30,134
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(52,637)	(2,679)
A31180	其他應收款	(752)	(28,337)
A31230	預付款項	(26,112)	(10,908)
A31240	其他流動資產	(25,469)	(7,469)
A32125	合約負債	-	(27,885)
A32150	應付帳款	1,739	(69)
A32180	其他應付款	(58,178)	(60,998)
A32190	其他應付款－關係人	-	(13,114)
A32230	其他流動負債	(9,726)	(434)
A33000	營運產生之現金	(124,215)	(107,281)
A33100	收取之利息	13,783	17,949
A33200	收取之股利	1,747	1,747
A33300	支付之利息	(577)	(977)
A33500	支付之所得稅	(35,163)	(8,697)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(144,425)	(97,259)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	($ 489)	($ 533)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	35,931	27,607
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(280,000)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	280,788	93,837
B02700	取得不動產、廠房及設備	(23,521)	(48,438)
B03700	存出保證金增加	(990)	(519)
B04500	購置無形資產	(23,727)	(3,669)
B06600	其他金融資產減少	1,520	6,220
B07100	預付設備款增加	(707)	-
BBBB	投資活動之淨現金流（出）入	(11,195)	74,505
	籌資活動之現金流量		
C04020	租賃本金償還	(8,081)	(8,195)
C04500	發放現金股利	(50,149)	(83,599)
C04600	現金增資	187,090	-
C04900	庫藏股票買回成本	-	(3,408)
C09900	收回限制員工權利新股	(1,694)	(150)
C09900	發行限制員工權利新股	70,664	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入（出）	197,830	(95,352)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(505)	(7,360)
EEEE	現金及約當現金淨增加（減少）數	41,705	(125,466)
E00100	期初現金及約當現金餘額	497,689	529,011
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 539,394	$ 403,545

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲　經理人：張原熏　會計主管：黃雁君

一、公司沿革

円星科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 100 年 10 月 21 日依公司法設立，所營業務主要為積體電路矽智財（Silicon IP）設計服務。

本公司股票自 108 年 1 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 11 月 3 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會（IASB）發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2： 應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

1. IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司尚在評估是否提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與114年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
庫存現金及週轉金	$ 149	$ 96	$ 126
銀行支票及活期存款	311,845	497,593	403,419
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	227,400	-	-
	$ 539,394	$ 497,689	$ 403,545

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
銀行存款	0.030%~3.970%	0.030%~0.705%	0.030%~0.705%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　　動			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
國內上市（櫃）股票	$ 44,644	$ 42,778	$ 42,482

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
非 流 動			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
創星電路設計股份有限公司普通股	$ 1,008	$ 1,008	$ 1,008

合併公司依中長期策略目的投資創星電路設計股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　　動			
原始到期日超過3個月之定期存款（註1）	$ 18,289	$ 17,564	$ 16,873
非 流 動			
公司債（註2）	$ 228,586	$ 260,621	$ 252,826

註1：截至115年9月30日暨114年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為3.440%～3.690%、3.690%～3.930%及3.690%～3.930%。

註2：本公司110年9月及10月分別以53,664仟元及26,254仟元購買APPLE INC.發行之公司債，到期日為139年8月20日，其票面利率為2.400%；110年10月以28,905仟元購買墨西哥石油公司債，到期日為115年1月23日，其票面利率為4.500%，本公司已於114年7月處分；112年11月以4,120仟元購買智利政府國際債券，到期日為142年4月15日，其票面利率為3.500%，本公司已於115年3月處分；112年11月分別以12,979仟元及13,110仟元購買法國電力公司發行之公司債，到期日為137年9月21日，其票面利率為5.000%，本公司已於115年3月處分；113年1月分別以27,482仟元及30,295仟元購買沙烏地阿拉伯發行之公司債，到期日分別為135年10月26日及143年1月16日，其票面利率分別為4.500%及5.750%；113年4月及5月分別以15,000仟元及63,140仟元購買國泰人壽保險債券，到期日分別為123年4月24日及123年5月9日，其票面利率分別為3.700%及5.800%；113年5月以4,585仟元購買智利政府國際債券，到期日為142年4月15日，其票面利率為3.500%，本公司已於115年3月處分。

註 3：按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註二七。

十、應收帳款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應收帳款（含關係人）			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	$ 411,923	$ 363,248	$ 287,951
減：備抵損失	(47,745)	(27,694)	(26,443)
	$ 364,178	$ 335,554	$ 261,508

應收帳款

合併公司對提供勞務之收款方式係依合約規定，於各階段完成後之 30 天～120 天內收款。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信譽卓著之不同客戶，另透過每年由主要管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1～60天	逾期61～120天	逾期121～180天	逾期181～365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0%~0.37%	0%~2.30%	0%~6.30%	0%~10.64%	0%~15.39%	0%~100%	
總帳面金額	$ 271,098	$ 44,444	$ 7,729	$ 33,968	$ 15,444	$ 39,240	$ 411,923
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(1,008)	(1,020)	(487)	(3,613)	(2,377)	(39,240)	(47,745)
攤銷後成本	$ 270,090	$ 43,424	$ 7,242	$ 30,355	$ 13,067	$ -	$ 364,178

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1～60天	逾期61～120天	逾期121～180天	逾期181～365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0%~0.31%	0%~0.55%	0%~5.90%	0%~9.29%	0%~13.11%	0%~100%	
總帳面金額	$ 223,182	$ 52,149	$ 33,668	$ 14,436	$ 18,899	$ 20,914	$ 363,248
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(690)	(285)	(1,986)	(1,341)	(2,478)	(20,914)	(27,694)
攤銷後成本	$ 222,492	$ 51,864	$ 31,682	$ 13,095	$ 16,421	$ -	$ 335,554

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1～60天	逾期61～120天	逾期121～180天	逾期181～365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0%~0.37%	0%~2.25%	0%~6.19%	0%~9.35%	0%~14.56%	0%~100%	
總帳面金額	$ 171,933	$ 48,514	$ 20,926	$ 12,721	$ 13,598	$ 20,259	$ 287,951
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(630)	(1,090)	(1,296)	(1,189)	(1,979)	(20,259)	(26,443)
攤銷後成本	$ 171,303	$ 47,424	$ 19,630	$ 11,532	$ 11,619	$ -	$ 261,508

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
期初餘額	$ 27,694	$ 31,585
加：本期提列減損損失	22,281	-
減：本期迴轉減損損失	-	(170)
減：本期實際沖銷	(2,230)	(5,160)
外幣換算差額	-	188
期末餘額	$ 47,745	$ 26,443

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日	說明
本公司	M31 Technology USA, INC.	產品行銷及技術服務	100%	100%	100%	(1)
	Sirius Venture Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	(1)
	M31 Technologies India Private Ltd.	技術服務	100%	100%	100%	(2)
Sirius Venture Ltd.	元星智財（上海）信息科技有限公司	產品行銷及技術服務	100%	100%	100%	(3)

備　　註：

(1) 主要營業風險為匯率風險。

(2) 主要營業風險為政治環境及匯率風險。

(3) 主要營業風險為政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險。

十二、不動產、廠房及設備

自　　用

	土　　地	房屋及建築	生財器具	租賃改良	其他設備	合　　計
成　本						
115年1月1日餘額	$126,440	$404,722	$131,789	$ 3,809	$227,268	$894,028
增　添	-	211	7,096	-	4,019	11,326
淨兌換差額	-	-	(3)	-	586	583
115年9月30日餘額	$126,440	$404,933	$138,882	$ 3,809	$231,873	$905,937
累計折舊						
115年1月1日餘額	$ -	$ 58,674	$ 90,319	$ 3,174	$136,487	$288,654
折舊費用	-	10,451	9,141	635	24,092	44,319
淨兌換差額	-	-	1	-	226	227
115年9月30日餘額	$ -	$ 69,125	$ 99,461	$ 3,809	$160,805	$333,200
115年9月30日淨額	$126,440	$335,808	$ 39,421	$ -	$ 71,068	$572,737
114年12月31日及115年1月1日淨額	$126,440	$346,048	$ 41,470	$ 635	$ 90,781	$605,374
成　本						
114年1月1日餘額	$126,440	$397,522	$125,399	$ 3,809	$182,076	$835,246
增　添	-	7,200	5,457	-	38,994	51,651
處　分	-	-	-	-	(9,100)	(9,100)
淨兌換差額	-	-	(43)	-	(676)	(719)
114年9月30日餘額	$126,440	$404,722	$130,813	$ 3,809	$211,294	$877,078
累計折舊						
114年1月1日餘額	$ -	$ 45,187	$ 78,288	$ 2,222	$117,702	$243,399
折舊費用	-	10,007	9,039	714	20,496	40,256
處　分	-	-	-	-	(8,853)	(8,853)
淨兌換差額	-	-	(29)	-	(185)	(214)
114年9月30日餘額	$ -	$ 55,194	$ 87,298	$ 2,936	$129,160	$274,588
114年9月30日淨額	$126,440	$349,528	$ 43,515	$ 873	$ 82,134	$602,490

115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5 至 50 年
生財器具	3 至 5 年
租賃改良	3 年
其他設備	3 至 6 年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築	$ 7,386	$ 11,808	$ 14,260

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
使用權資產之增添	$ -	$ -	$ 3,474	$ 2,824
使用權資產之折舊費用				
房屋及建築	$ 2,286	$ 2,686	$ 7,732	$ 8,383

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
租賃負債帳面金額			
流　　動	$ 5,827	$ 9,332	$ 9,996
非 流 動	$ 2,122	$ 3,420	$ 5,269

租賃負債之折現率區間如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
房屋及建築	1.36%~11.00%	1.36%~11.00%	1.36%~11.00%

(三) 其他租賃資訊

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期租賃費用	$ 1,854	$ 4,981	$ 5,424	$ 31,201
租賃之現金（流出）總額	($ 4,398)	($ 7,931)	($ 14,078)	($ 40,363)

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
承租承諾	$ 1,994	$ 3,588	$ 4,212

十四、無形資產

	電腦軟體	其他無形資產	合計
成本			
115年1月1日餘額	$ 49,314	$ 21,472	$ 70,786
單獨取得	4,998	18,729	23,727
淨兌換差額	59	-	59
115年9月30日餘額	$ 54,371	$ 40,201	$ 94,572
累計攤銷			
115年1月1日餘額	$ 39,970	$ 1,446	$ 41,416
攤銷費用	4,998	4,952	9,950
淨兌換差額	31	-	31
115年9月30日餘額	$ 44,999	$ 6,398	$ 51,397
115年9月30日淨額	$ 9,372	$ 33,803	$ 43,175
114年12月31日及115年1月1日淨額	$ 9,344	$ 20,026	$ 29,370
成本			
114年1月1日餘額	$ 45,630	$ 3,839	$ 49,469
單獨取得	3,669	-	3,669
淨兌換差額	(36)	-	(36)
114年9月30日餘額	$ 49,263	$ 3,839	$ 53,102
累計攤銷			
114年1月1日餘額	$ 31,505	$ 384	$ 31,889
攤銷費用	6,509	576	7,085
淨兌換差額	(8)	-	(8)
114年9月30日餘額	$ 38,006	$ 960	$ 38,966
114年9月30日淨額	$ 11,257	$ 2,879	$ 14,136

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3年
其他無形資產	3至5年

攤銷費用依功能別彙總：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銷售費用	$ 94	$ 81	$ 275	$ 214
管理費用	1,107	1,383	3,367	4,158
研究發展費用	2,759	648	6,308	2,713
	$ 3,960	$ 2,112	$ 9,950	$ 7,085

十五、其他資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　　動			
預付款項	$ 210,470	$ 184,358	$ 159,280
暫 付 款	23,559	1,194	8,559
其他金融資產	9,480	11,000	-
存出保證金	149	150	150
其　　他	7,287	4,094	617
	$ 250,945	$ 200,796	$ 168,606
非 流 動			
存出保證金	$ 5,169	$ 4,293	$ 4,194
預付設備款	707	-	691
	$ 5,876	$ 4,293	$ 4,885

十六、應付帳款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應付帳款			
因營業而發生	$ 4,022	$ 2,282	$ 1,864

十七、其他負債

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　　動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	$ 53,754	$ 110,422	$ 37,346
應付休假給付	16,420	15,221	15,269
應付退休金	9,822	8,027	7,670
應付保險費	6,293	6,065	6,129
應付勞務費	2,118	1,093	1,687
應付設備款	3,555	15,750	-
應付稅捐	-	5,225	1,180
其　　他	6,490	7,035	6,543
	$ 98,452	$ 168,838	$ 75,824
其他負債			
暫 收 款	$ 25,913	$ 39,628	$ 11,009
代 收 款	11,750	7,723	9,780
	$ 37,663	$ 47,351	$ 20,789

十八、退職後福利計畫

合併公司中之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金致勞工保險局之個人專戶。另位於其餘地區之子公司則依當地法令提撥。

十九、權　　益

(一) 股　　本

普 通 股

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
額定股數（仟股）	80,000	80,000	80,000
額定股本	$ 800,000	$ 800,000	$ 800,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	42,620	41,798	41,798
已發行股本	$ 426,202	$ 417,982	$ 417,982
待註銷股本	$ 70	$ -	$ -

本公司於115年1月1日至9月30日、114年度及114年1月1日至9月30日因員工離職分別收回限制員工權利新股7仟股、2仟股及2仟股，請參閱附註二四。

本公司於115年5月8日發行限制員工權利新股292仟股，每股面額10元，上述發行新股業經主管機關核准並完成變更登記程序，相關資訊請參閱附註二四。

115年8月5日董事會決議現金增資發行新股530仟股，每股面額10元，並以每股新台幣353元溢價發行，增資後實收股本為426,202仟元，並訂定以115年8月13日為增資基準日。

(二) 資本公積

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	$ 829,992	$ 648,202	$ 648,113
庫藏股票交易	17,313	17,313	17,313
員工認股權轉換溢價(2)	4,040	4,040	4,040
不得作為任何用途			
限制員工權利股票	210,178	75,088	75,177
	$ 1,061,523	$ 744,643	$ 744,643

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係員工認股權執行時，資本公積－員工認股權轉入之金額。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補累積虧損。
3. 提列百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
4. 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額加計前期累計未分配盈餘數，由董事會擬具盈餘分派案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之，以現金方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策係考量公司永續經營、穩定成長、維護股東權益及健全財務結構，由董事會依未來資金需求及長期財務規劃擬具盈餘分派案。股東股利總額不低於可分配盈餘之百分之二，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不得低於股利總額之百分之十。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司114及113年度盈餘分配案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積	$ 7,059	$ 12,692
現金股利	$ 50,149	$ 83,599
每股現金股利（元）	$ 1.2	$ 2.0

上述現金股利已分別於115年3月3日及114年2月25日董事會決議，其餘盈餘分配項目亦分別於115年5月22日及114年5月27日股東常會決議。

本公司及子公司盈餘係依據各公司章程等規定予以分配，並無受契約限制之情形。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
期初餘額	($ 339)	$ 2,469
當期產生		
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	911	(6,312)
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	(182)	1,262
本期其他綜合損益	729	(5,050)
期末餘額	$ 390	($ 2,581)

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東常會於114年5月27日及110年8月5日分別決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二四。

	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
期初餘額	$ -	($ 873)
本期發行限制員工權利股票	(70,664)	-
認列股份基礎給付費用	14,364	549
限制員工權利股票註銷	1,694	324
期末餘額	($ 54,606)	$ -

(五) 庫藏股票

本公司於114年4月14日經董事會決議買回庫藏股，自114年4月15日至114年6月14日預計買回數量250仟股，買回價格區間落於420至600元，用以轉讓股份予員工。截至115年9月30日止，本公司已買回7仟股，庫藏股票金額為3,408仟元。

收回原因	轉讓股份予員工（仟股）
115年1月1日及9月30日股數	7

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收入

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
技術服務收入	$ 405,904	$ 276,611	$ 1,075,929	$ 1,032,360
權利金收入	89,318	78,061	235,891	205,559
	$ 495,222	$ 354,672	$ 1,311,820	$ 1,237,919

(一) 客戶合約之說明

1. 技術服務收入

矽智財設計服務部門所簽訂之客戶合約係提供積體電路矽智財（Silicon IP）設計服務，客戶係於合併公司滿足履約義務時支付合約對價。

2. 權利金收入

權利金收入係合併公司將標準化積體電路矽智財（Silicon IP)授權予客戶，於客戶使用該授權積體電路矽智財(Silicon IP）量產晶片後，依據各合約收取權利金。

(二) 合約餘額

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日	114年1月1日
應收帳款（附註十）	$ 364,178	$ 335,554	$ 261,508	$ 262,787
合約負債－流動				
技術服務收入	$ 3,370	$ 3,370	$ 3,370	$ 31,255

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，115年及114年1月1日至9月30日變動如下：

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
期初餘額	$ 3,370	$ 31,255
來自年初合約負債於當期認列為收入	-	(27,885)
期末餘額	$ 3,370	$ 3,370

二一、繼續營業單位淨（損）利

繼續營業單位淨（損）利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	115年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產	$ 2,527	$ 2,983	$ 7,984	$ 9,684
銀行存款	1,448	1,093	4,160	5,036
押金設算息	1	1	4	3
	$ 3,976	$ 4,077	$ 12,148	$ 14,723

(二) 其他收入

	115年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
股利收入	$ 1,747	$ 1,747	$ 1,747	$ 1,747
其　他	1,304	13,319	14,208	14,398
	$ 3,051	$ 15,066	$ 15,955	$ 16,145

(三) 其他利益及損失

	115年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換（損失）利益	($ 275)	$ 26,870	$ 10,121	($ 54,607)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	2,219	1,324	2,654	494
處分不動產、廠房及設備損失	-	-	-	(247)
其　他	(21)	(642)	750	(657)
	$ 1,923	$ 27,552	$ 13,525	($ 55,017)

(四) 財務成本

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
租賃負債之利息	$ 144	$ 272	$ 573	$ 977
其　　他	-	-	4	-
	$ 144	$ 272	$ 577	$ 977

(五) 折舊及攤銷

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	$ 16,998	$ 16,739	$ 52,051	$ 48,639
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	$ 3,960	$ 2,112	$ 9,950	$ 7,085

(六) 員工福利費用

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期員工福利	$ 268,405	$ 202,656	$ 718,511	$ 589,886
退職後福利				
確定提撥計畫	6,520	6,165	19,782	18,762
股份基礎給付				
權利交割	7,006	-	14,364	549
其他員工福利				
勞健保費用	11,875	11,009	35,030	33,202
其他員工福利	6,832	5,891	19,938	16,706
員工福利費用合計	$ 300,638	$ 225,721	$ 807,625	$ 659,105
依功能別彙總				
營業費用	$ 300,638	$ 225,721	$ 807,625	$ 659,105

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益，分別以不低於 1%及不高於 1.5%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額中，應提撥不低於獲利千分之一為基層員工酬勞。115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，故不提撥員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 3 月 3 日及 114 年 2 月 25 日經董事會決議如下：

金　　額

	114年度	113年度
	現　　金	現　　金
員工酬勞	$ 16,820	$ 1,850
董事酬勞	$ 1,340	$ 1,850

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
外幣兌換利益總額	$ 57,295	$ 21,586	$ 182,779	$ 72,543
外幣兌換損失總額	(57,570)	5,284	(172,658)	(127,150)
淨（損）益	($ 275)	$ 26,870	$ 10,121	($ 54,607)

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	$ 527	($ 1,557)	$ 1,360	$ 7,459
以前年度之調整	-	-	(1,130)	(803)
不可扣抵之境外來源所得	-	-	306	159
	527	(1,557)	536	6,815
遞延所得稅				
本期產生者	825	7,245	1,944	(4,631)
認列於損益之所得稅費用	$ 1,352	$ 5,688	$ 2,480	$ 2,184

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
－國外營運機構換算	($ 17)	$ 529	$ 182	($ 1,262)
認列於其他綜合損益之所得稅	($ 17)	$ 529	$ 182	($ 1,262)

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至112年度。合併公司截至115年9月30日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二三、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
基本每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	$ 0.35	($ 0.18)	($ 0.89)	($ 0.69)
稀釋每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	$ 0.35	($ 0.18)	($ 0.89)	($ 0.69)

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨利（損）	$ 14,763	($ 7,475)	($ 37,222)	($ 28,686)

股　　數

單位：仟股

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	42,073	41,790	41,886	41,766
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
限制員工權利股票	155	-	-	-
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	42,228	41,790	41,886	41,766

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司114年7月1日至9月30日與115年及114年1月1日至9月30日皆為虧損，若計入限制員工權利股票及員工酬勞之影響，將產生反稀釋作用，是以未納入稀釋每股虧損之計算。

二四、股份基礎給付

110年發行限制員工權利股票

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股東會通過日期	預計發行股數（仟股）	董事會決議給與股數（仟股）	給與日	增資基準日	實際發行股數（仟股）	給與日公平價值
110.08.05	400	300	110.08.27	110.09.23	288	$ 333.5
110.08.05	400	112	111.05.06	111.06.28	110	280.5

本公司股東會於110年8月5日決議發行限制員工權利新股總額4,000仟元，計發行400仟股，其發行辦法內容如下：

員工獲配限制員工權利新股後，員工任職屆滿且於既得期間該年度績效表現皆達標準，將依下列時程及既得股份比例取得受領新股：

既得期間	既得股份比例
自給與日起屆滿二年	50%
自給與日起屆滿三年	50%

員工未符既得條件或發生繼承時之處理：

(一) 一般離職（自願／退休／資遣／開除／留職停薪）：

其尚未既得之限制員工權利新股，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

(二) 因受職業災害殘疾、死亡或一般死亡者：

1. 因受職業災害致身體殘疾而無法繼續任職者，其尚未既得之限制員工權利新股，員工可於離職時全數既得。

2. 因受職業災害致死亡或一般死亡者，其尚未既得之限制員工權利新股，視為全數既得。繼承人於完成法定之必要程序並提供相關證明文件，得以申請領受其應繼承之股份或經處分之權益。

(三) 轉任關係企業：

1. 員工自請轉調關係企業者，本公司得以發行價格買回其尚未既得之限制員工權利新股（包含其股票股利及其相關權益）。
2. 因本公司營運所需，經本公司核定轉任關係企業者，其尚未既得之限制員工權利新股的權利義務不受影響，仍需依本辦法辦理，惟績效表現需以轉任關係企業後之績效標準重新衡量；且既得期間需持續任職關係企業或本公司，否則視為未達既得條件，本公司得以發行價格買回尚未既得之限制員工權利新股(包含其股票股利及其相關權益)。

(四) 員工發生違反勞動契約或工作規則等重大過失者：

員工自認購本公司給予之限制員工權利新股後，遇有違反本辦法、信託契約、勞動契約、保密契約、公司治理實務守則、誠信經營守則、道德行為準則、資訊安全規則、競業禁止約定及工作規則等情形時，員工尚未既得之股份，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

對於本公司依發行價格買回之限制員工權利新股，本公司將辦理註銷。

員工獲配或認購新股後未達成既得條件前股份權利受限制情形如下：

1. 未達既得條件前，員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 未達既得條件前，該限制員工權利新股仍可參與配股與配息。
3. 限制員工權利新股發行後，員工應立即將之交付信託，且於既得條件未達成前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

其他約定事項如下：

限制員工權利新股交付信託期間應由本公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除與終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

	110-1 年限制員工權利新股單位（仟）	110-2 年限制員工權利新股單位（仟）
115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		
期初流通在外	-	1
本期已既得	-	(1)
本期已註銷	-	-
期末流通在外	-	-
員工已既得	252	90
給與之加權平均公平價值（元）	$ 333.5	$ 280.5
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		
期初流通在外	1	44
本期已既得	-	(42)
本期已註銷	(1)	(1)
期末流通在外	-	1
員工已既得	252	89
給與之加權平均公平價值（元）	$ 333.5	$ 280.5

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因員工離職已收回限制員工權利新股計 2 仟股。

115 年發行限制員工權利股票

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股東會通過日期	預計發行股數（仟股）	董事會決議給與股數（仟股）	給與日	增資基準日	實際發行股數（仟股）	給與日公平價值
114.05.27	400	300	115.03.20	115.05.08	292	$ 484

本公司股東會於 114 年 5 月 27 日決議發行限制員工權利新股總額 4,000 仟元，計發行 400 仟股。發行時認股價格係為發行日股票收盤價之 50%，其發行辦法內容如下。

員工獲配限制員工權利新股後，員工任職屆滿且於既得期間該年度績效表現皆達標準，將依下列時程及既得股份比例取得受領新股：

既得期間	既得股份比例
自給與日起屆滿二年	50%
自給與日起屆滿三年	50%

員工未符既得條件或發生繼承時之處理：

(一) 一般離職（自願／退休／資遣／開除／留職停薪）：

其尚未既得之限制員工權利新股，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

(二) 因受職業災害殘疾、死亡或一般死亡者：

1. 因受職業災害致身體殘疾而無法繼續任職者，其尚未既得之限制員工權利新股，員工可於離職時全數既得。
2. 因受職業災害致死亡或一般死亡者，其尚未既得之限制員工權利新股，視為全數既得。繼承人於完成法定之必要程序並提供相關證明文件，得以申請領受其應繼承之股份或經處分之權益。

(三) 轉任關係企業：

1. 員工自請轉調關係企業者，本公司得以發行價格買回其尚未既得之限制員工權利新股（包含其股票股利及其相關權益）。
2. 因本公司營運所需，經本公司核定轉任關係企業者，其尚未既得之限制員工權利新股的權利義務不受影響，仍需依本辦法辦理，惟績效表現需以轉任關係企業後之績效標準重新衡量；且既得期間需持續任職關係企業或本公司，否則視為未達既得條件，本公司得以發行價格買回尚未既得之限制員工權利新股（包含其股票股利及其相關權益）。

(四) 員工發生違反勞動契約或工作規則等重大過失者：

員工自認購本公司給予之限制員工權利新股後，遇有違反本辦法、信託契約、勞動契約、保密契約、公司治理實務守則、誠信經營守則、道德行為準則、資訊安全規則、競業禁止約定及工作規則等情形時，員工尚未既得之股份，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

對於本公司依發行價格買回之限制員工權利新股，本公司將辦理註銷。

員工獲配或認購新股後未達成既得條件前股份權利受限制情形如下：

1. 因尚未達成既得條件，員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 尚未達成既得條件之限制員工權利新股，仍可參與配股與配息；惟不得享有現金增資認股之權利。
3. 員工未達既得條件前，於本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。
4. 限制員工權利新股發行後，應立即交付信託且於既得條件未達成前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

其他約定事項如下：

限制員工權利新股交付信託期間應由本公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除與終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

	115-1 年限制員工權利新股 單位（仟）
115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
期初流通在外	-
本期發行	292
本期待註銷	(7)
期末流通在外	285
給與之加權平均公平價值（元）	$ 484

115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因員工離職已收回限制員工權利新股計 7 仟股，惟尚有 7 仟股經董事會決議減資基準日為 115 年 11 月 10 日，未完成經濟部變更登記，故暫列待註銷股本項下。

115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 7,006 仟元、0 元、14,364 仟元及 549 仟元。

二五、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司於 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日取得不動產、廠房及設備 3,555 仟元、15,750 仟元及 0 元，帳列應付設備款，參閱附註十七。

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

			非現金之變動		
	115年1月1日	現金流量	新增租賃	匯率變動	115年9月30日
租賃負債	$ 12,752	($ 8,081)	$ 3,474	($ 196)	$ 7,949

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

			非現金之變動		
	114年1月1日	現金流量	新增租賃	匯率變動	114年9月30日
租賃負債	$ 22,313	($ 8,195)	$ 2,824	($ 1,677)	$ 15,265

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

115 年 9 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第1等級	第2等級	第3等級	合計
金融資產					
按攤銷後成本衡量之金融資產－公司債	$ 228,586	$ 179,553	$ -	$ -	$ 179,553

114 年 12 月 31 日

	帳面金額	公允價值 第1等級	第2等級	第3等級	合計
金融資產					
按攤銷後成本衡量之金融資產－公司債	$ 260,621	$ 229,136	$ -	$ -	$ 229,136

114 年 9 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第1等級	第2等級	第3等級	合計
金融資產					
按攤銷後成本衡量之金融資產－公司債	$ 252,826	$ 224,270	$ -	$ -	$ 224,270

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

115 年 9 月 30 日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市（櫃）股票	$ 44,644	$ -	$ -	$ 44,644
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 1,008	$ 1,008

114 年 12 月 31 日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市（櫃）股票	$ 42,778	$ -	$ -	$ 42,778
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 1,008	$ 1,008

114 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市（櫃）股票	$ 42,482	$ -	$ -	$ 42,482
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 1,008	$ 1,008

115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	$ 44,644	$ 42,778	$ 42,482
按攤銷後成本衡量（註1）	1,188,461	1,149,786	970,854
透過其他綜合損益按公允價值衡量			
權益工具投資	1,008	1,008	1,008
金融負債			
按攤銷後成本衡量（註2）	16,185	26,160	10,094

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產）及按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款及其他應付款（不包含應付薪資及獎金、應付休假給付、應付退休金、應付保險費及應付稅捐）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服

務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期向董事會報告，董事會依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之勞務交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加／減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當美元相對於功能性貨幣升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元相對於功能性貨幣貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美元之影響	
	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
損益	$ 7,810	$ 6,803

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款、應收款項及公司債。

合併公司於本年度對美元匯率敏感度上升，主係因本期以美元計價之銀行存款增加所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	$ 474,275	$ 278,185	$ 269,699
－金融負債	7,949	12,752	15,265
具現金流量利率風險			
－金融資產	308,503	482,229	391,127

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 2,314 仟元及 2,933 仟元，主係因合併公司之浮動利率計息之銀行存款變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為浮動利率計息之銀行存款減少所致。

(3) 其他價格風險

合併公司主要因權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌1%，115年及114年1月1日至9月30日稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 446 仟元及425仟元。115年及114年1月1日至9月30日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而均增加／減少10仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

按攤銷後成本衡量之金融資產之債務工具投資之信用風險管理如下：

本公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊係由獨立評等機構提供。本公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

本公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約機率及違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。本公司現行信用風險評等機制如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	-

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前 3 大客戶，截至 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 13%、16%及 18%。

3. 流動性風險

合併公司透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 9 月 30 日

	3 個月內	3個月至1年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	$ 16,185	$ -	$ -	$ -
租賃負債	2,300	3,797	2,187	-
	$ 18,485	$ 3,797	$ 2,187	$ -

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 至 5 年	5 年以上
租賃負債	$ 6,097	$ 2,187	$ -

114 年 12 月 31 日

	3 個月內	3個月至1年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	$ 26,160	$ -	$ -	$ -
租賃負債	2,773	7,058	3,489	-
	$ 28,933	$ 7,058	$ 3,489	$ -

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 至 5 年	5 年以上
租賃負債	$ 9,831	$ 3,489	$ -

114 年 9 月 30 日

	3 個月內	3個月至1年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	$ 10,094	$ -	$ -	$ -
租賃負債	3,013	7,635	5,404	-
	$ 13,107	$ 7,635	$ 5,404	$ -

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 至 5 年	5 年以上
租賃負債	$ 10,648	$ 5,404	$ -

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以沖銷，故未揭露於本附註。合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
上海奎芯集成電路設計有限公司（上海奎芯公司）	實質關係人
合肥奎芯集成電路設計有限公司（合肥奎芯公司）	實質關係人
智微科技股份有限公司	該公司董事長為本公司董事
誠正聯合會計師事務所	該所負責人為本公司獨立董事
見閱法律事務所	該所負責人為本公司獨立董事

(二) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應收帳款	實質關係人	$ 14,333	$ 14,144	$ 13,700

流通在外之應收關係人款項未收取保證。115年及114年1月1日至9月30日應收關係人款項已提列備抵損失。

(三) 營業收入

帳列項目	關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銷貨收入	其他	$ -	$ -	$ 27,324	$ -

(四) 其他應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
其他應付款	其他	$ 20	$ -	$ -

(五) 營業費用

帳列項目	關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
營業費用	其他	$ 60	$ -	$ 80	$ -

(六) 主要管理階層薪酬

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期員工福利	$ 9,821	$ 6,757	$ 26,161	$ 22,442
退職後福利	216	168	486	546
股份基礎給付	554	-	1,108	-
	$ 10,591	$ 6,925	$ 27,755	$ 22,988

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及政府補助款之履約保證書：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
不動產、廠房及設備	$ 393,654	$ 398,427	$ 400,018
質押定存（帳列其他流動資產）	9,480	11,000	-
	$ 403,134	$ 409,427	$ 400,018

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 9 月 30 日

	外幣（仟元）	匯率	帳面金額(仟元)
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 25,267	31.850（美元：新台幣）	$ 804,754
人民幣	3,526	4.748（人民幣：新台幣）	16,741
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	745	31.850（美元：新台幣）	23,728
人民幣	755	4.748（人民幣：新台幣）	3,585

114 年 12 月 31 日

	外幣（仟元）	匯率	帳面金額(仟元)
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 24,195	31.430（美元：新台幣）	$ 760,449
人民幣	2,533	4.496（人民幣：新台幣）	11,388
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	959	31.430（美元：新台幣）	30,141

114 年 9 月 30 日

	外幣（仟元）	匯率	帳面金額(仟元)
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 22,732	30.445（美元：新台幣）	$ 692,076
人民幣	2,382	4.271（人民幣：新台幣）	10,174
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	386	30.445（美元：新台幣）	11,752

具重大影響之外幣兌換未實現損益如下：

外幣	115年7月1日至9月30日 匯率	淨兌換損失	114年7月1日至9月30日 匯率	淨兌換利益
美元	31.989（美元：新台幣）	($ 2,784)	29.950（美元：新台幣）	$ 26,484

外幣	115年1月1日至9月30日 匯率	淨兌換利益	114年1月1日至9月30日 匯率	淨兌換損失
美元	31.739（美元：新台幣）	$ 217	31.222（美元：新台幣）	($ 30,134)

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表二。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 從事衍生工具交易：無。
7. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表三。
8. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
   (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
   (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
   (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

產業別財務資訊

合併公司主要係為單一重要營業部門，提供積體電路矽智財（Silicon IP）設計等服務項目，且主要決策者係以全公司報表做為績效考核及資源分配之依據，故毋需揭露個別應報導部門之營運資訊。

丹星科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司）

民國 115 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元、仟股、仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例%	公允價值	
	股票							
本公司	富邦金融控股股份有限公司（丙種）	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	300	$ 15,540	-	$ 15,540	—
	凱基金融控股股份有限公司（乙種）	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,400	29,104	-	29,104	—
	創星電路設計股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	63	1,008	4.99	1,008	—
	公司債							
	APPLE INC.	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	90,515	-	49,622	—
	沙烏地阿拉伯	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	28,354	-	23,699	—
	沙烏地阿拉伯國際	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	31,017	-	27,525	—
	國泰 113 年度第 1 期無擔保累積次順位普通公司債	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	15,000	-	15,007	—
	國泰 113 年度第 2 期美元計價無擔保累積次順位普通公司債	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	63,700	-	63,700	—

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及五。

円星科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國115年1月1日至9月30日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
本公司	M31 Technology USA, INC.	母子公司	銷貨	$ 228,684	17.43%	30~90天	$ -	—	$ 122,599	33.66%	—

註：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

円星科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號（註 1）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 2）	交易往來情形			
				科目	金額（註 5）	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率%（註 3）
0	円星科技股份有限公司	M31 Technology USA, INC.	1	應收帳款－關係人	$122,599	月結 90 天	5
			1	勞務收入	228,684	價格係參酌一般市場行情後雙方議定	17
		元星智財（上海）信息科技有限公司	1	應收帳款－關係人	16,214	月結 30 天	1
			1	勞務收入	32,107	價格係參酌一般市場行情後雙方議定	2
1	M31 Technology USA, INC.	円星科技股份有限公司	2	應收帳款－關係人	5,902	月結 30 天	-
			2	推銷服務收入	64,277	價格係參酌一般市場行情後雙方議定	5
3	M31 Technologies India Private Ltd.	円星科技股份有限公司	2	應收帳款－關係人	11,400	月結 30 天	1
			2	技術服務收入	94,879	價格係參酌一般市場行情後雙方議定	7

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1.母公司填 0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1.母公司對子公司。

2.子公司對母公司。

3.子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣；惟損益類相關金額係以第 1 季、第 2 季及第 3 季之平均匯率換算為新台幣。

註 5：母子公司間之主要交易往來僅揭露單向交易資訊，於編製合併報表時，業已沖銷。

丹星科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數(股)	比率%	帳面金額			
本公司	M31 Technology USA, INC.	美國	產品行銷及技術服務	$ 30,416	$ 30,416	1,000,000	100	$ 58,677	$ 4,650	$ 4,650	子公司，以美元記帳
	Sirius Venture Ltd.	賽席爾共和國	投資控股	32,067	32,067	985,000	100	22,910	(1,996)	(1,996)	子公司，以美元記帳
	M31 Technologies India Private Limited	印度	技術服務	194	194	49,990	100	30,026	9,918	9,918	子公司，以盧比記帳

註 1：於編製本合併報表時，業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

円星科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元、外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式（註 1）	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註 2 及 3）	期末投資帳面金額（註 2 及 3）	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
元星智財(上海)信息科技有限公司	產品行銷及技術服務	USD 900	(2)	$ 29,459	$ -	$ -	$ 29,459	($ 1,997)	100%	($ 1,997)	$ 22,374	$ -	—

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$29,459	$29,459	$1,250,556

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1) 直接赴大陸地區從事投資。

(2) 透過第三地區公司（Sirius Venture Ltd.）再投資大陸。

(3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄及期末投資帳面價值欄：

係 Sirius Venture Ltd.認列其轉投資公司元星智財（上海）信息科技有限公司 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日投資損失及 115 年 9 月 30 日之帳面價值。

註 3：係經台灣母公司會計師核閱之財務報表計算。

註 4：上述交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高額度、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。